

KAITEKI Value for Tomorrow

**株式会社三菱ケミカルホールディングス会社説明会
(証券コード：4188)**

2021年3月開催

**株式会社三菱ケミカルホールディングス
取締役 執行役常務 最高財務責任者 伊達 英文**

 **株式会社三菱ケミカルホールディングス**

- 1. 三菱ケミカルホールディングスについて**
 - 1-1 会社概要
 - 1-2 KAITEKI Vision 30

- 2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから**
 - 2-1 中期経営計画 *APTSIS20* 振り返り
 - 2-2 新中期経営計画 *APTSIS25*

- 3. サステナビリティマネジメント**

1. 三菱ケミカルホールディングスについて

1-1 会社概要

1-2 KAITEKI Vision 30

2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから

2-1 中期経営計画 APTISIS20 振り返り

2-2 新中期経営計画 APTISIS25

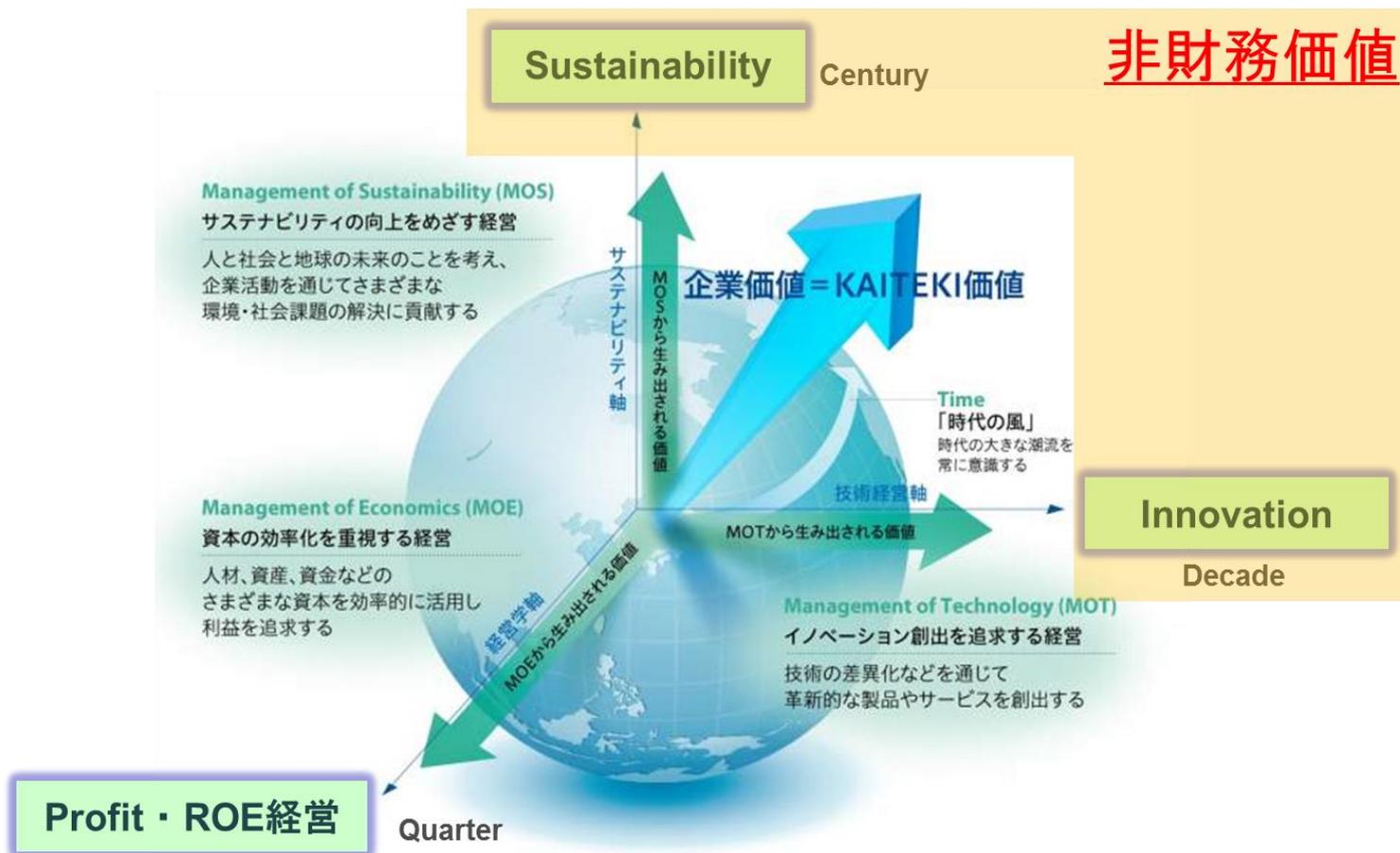
3. サステナビリティマネジメント

KAITEKI Value for Tomorrow

「人、社会、そして地球の心地よさがずっと続いていくこと」
私たちは、これをKAITEKIと名付けました。

この姿をめざして、
Sustainability、Health、Comfortを価値基準として、
グローバルにイノベーション力を結集し、
ソリューションを提供していきます。

- 3つの重要な視点 (MOS、MOT、MOE) から成る経営を通じて生み出す価値の総和を企業価値とし、この価値を高める「KAITEKI経営」を推進



関連する
SDGs



1-1. 会社概要

資本金

500 億円

連結売上収益
(2020年3月期実績)

3兆5,805億円

業界内ポジション

国内1位、海外5位

Source: Thomson Reuters (FORTUNE Global 500)による各社直近期 Data(2020年)

連結コア営業利益※
(2020年3月期実績)

1,948 億円

※コア営業利益

IFRSの営業利益から非経常的な要因により発生した損益を除いた経常的な利益

連結従業員数

69,609人

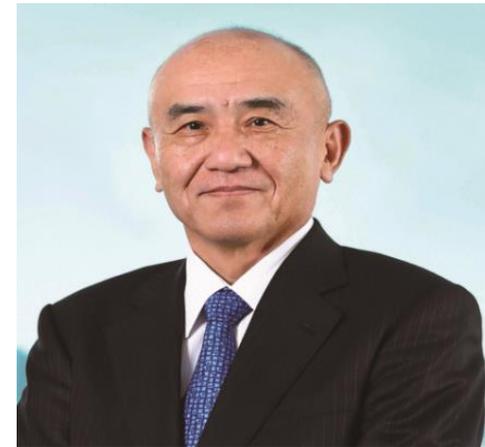
(2020年3月期実績)

関係会社数

698社

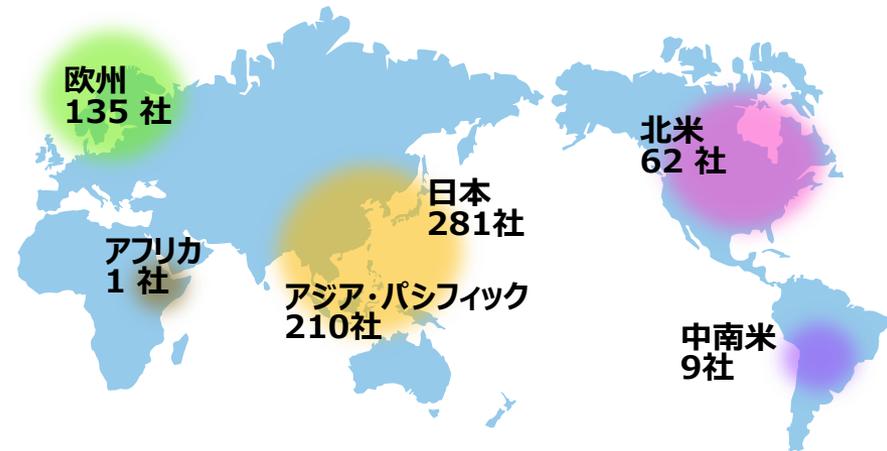
(2020年3月期実績)

海外売上高比率：42.9%
(2020年3月期実績)



代表執行役社長 越智 仁

グローバルネットワーク



1-1. 会社概要

(株)三菱ケミカルホールディングス (MCHC)

2005年10月～

事業分野： 機能商品 素材 ヘルスケア

100%



三菱ケミカル(株)

2017年4月*～

連結売上収益:2.3兆円
従業員数:4.0万人

機能商品・素材 等

*三菱化学、三菱樹脂、三菱レイヨンの3社を統合

50.6%



日本酸素 ホールディングス(株)*

2014年11月～

連結売上収益:0.8兆円
従業員数:1.9万人

産業ガス 等
関連子会社の管理
およびグループ運営

100%



田辺三菱製薬(株)

2007年10月～

連結売上収益:0.4兆円
従業員数:0.7万人

医療用医薬品 等

2020年3月完全子会社化

100%



(株)生命科学 インSTITUTE

2014年4月～

連結売上収益:
0.1兆円
従業員数:0.2万人

健康・医療ICT・
創薬ソリューション・
次世代ヘルスケア



機能商品



素材



ヘルスケア

機能商品セグメント

機能部材

情電・ディスプレイ、高機能フィルム、
環境・生活ソリューション、
高機能成形材料

機能化学

高機能ポリマー、高機能化学、
新エネルギー

ケミカルズ セグメント

石化

炭素

MMA

産業ガス セグメント

産業ガス

ヘルスケアセグメント

医薬品

ライセンス

*2020年10月1日付で、大陽日酸は日本酸素ホールディングスに商号を変更しました。
(連結売上収益と従業員数は2019年度実績)

1. 三菱ケミカルホールディングスについて

1-1 会社概要

1-2 KAITEKI Vision 30

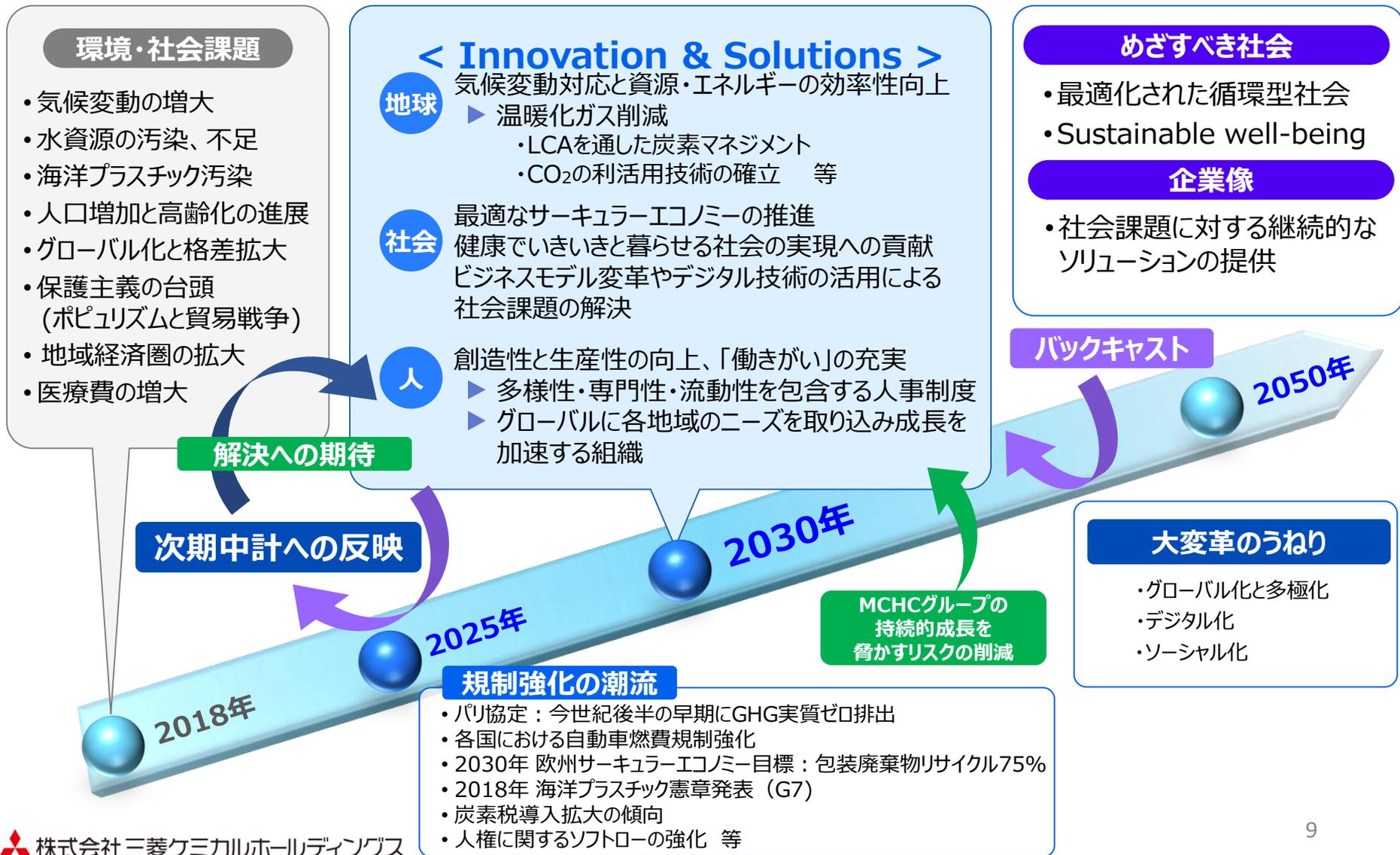
2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから

2-1 中期経営計画 APTSIS20 振り返り

2-2 新中期経営計画 APTSIS25

3. サステナビリティマネジメント

■ 2021年度以降の中期経営計画の骨格となる、2030年の企業像の明確化



1-2. KV30:事業ポートフォリオ変革

■選定された「成長」事業を中心とした事業ポートフォリオへの変革

2018年

売上収益 3.9兆円

2030年

売上収益（目線）6.0兆円

GHG低減
炭素循環
食糧・水
デジタル社会基盤
人快適化
医療進化

25%

GHG低減

炭素循環

食糧・水

デジタル社会基盤

人快適化

医療進化

70%超

1. 三菱ケミカルホールディングスについて

1-1 会社概要

1-2 KAITEKI Vision 30

2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから

2-1 中期経営計画 *APTSIS20* 振り返り

2-2 新中期経営計画 *APTSIS25*

3. サステナビリティマネジメント

2-1. APTSIS 20における主要経営施策

機能商品

ポートフォリオマネジメント強化

- ポートフォリオ改革加速
- フォーカスマーケット成長戦略推進

三菱ケミカル発足による統合効果と協奏

グローバル市場へのアクセス・マーケティング力強化（RHQ*設立等）

次世代テーマの早期事業化（R&D、オープンイノベーション、DX**）

KAITEKI経営の深化、働き方改革の推進

素材

基盤強化

- MMA、産業ガス世界シェア維持・拡大
- 石化
高機能化と生産性最適化

ヘルスケア

医療用医薬品

- パイプライン強化
- 米国展開

ライフサイエンス

- 再生医療
- 健康・医療ICTビジネス推進

*リージョナルヘッドクォーター

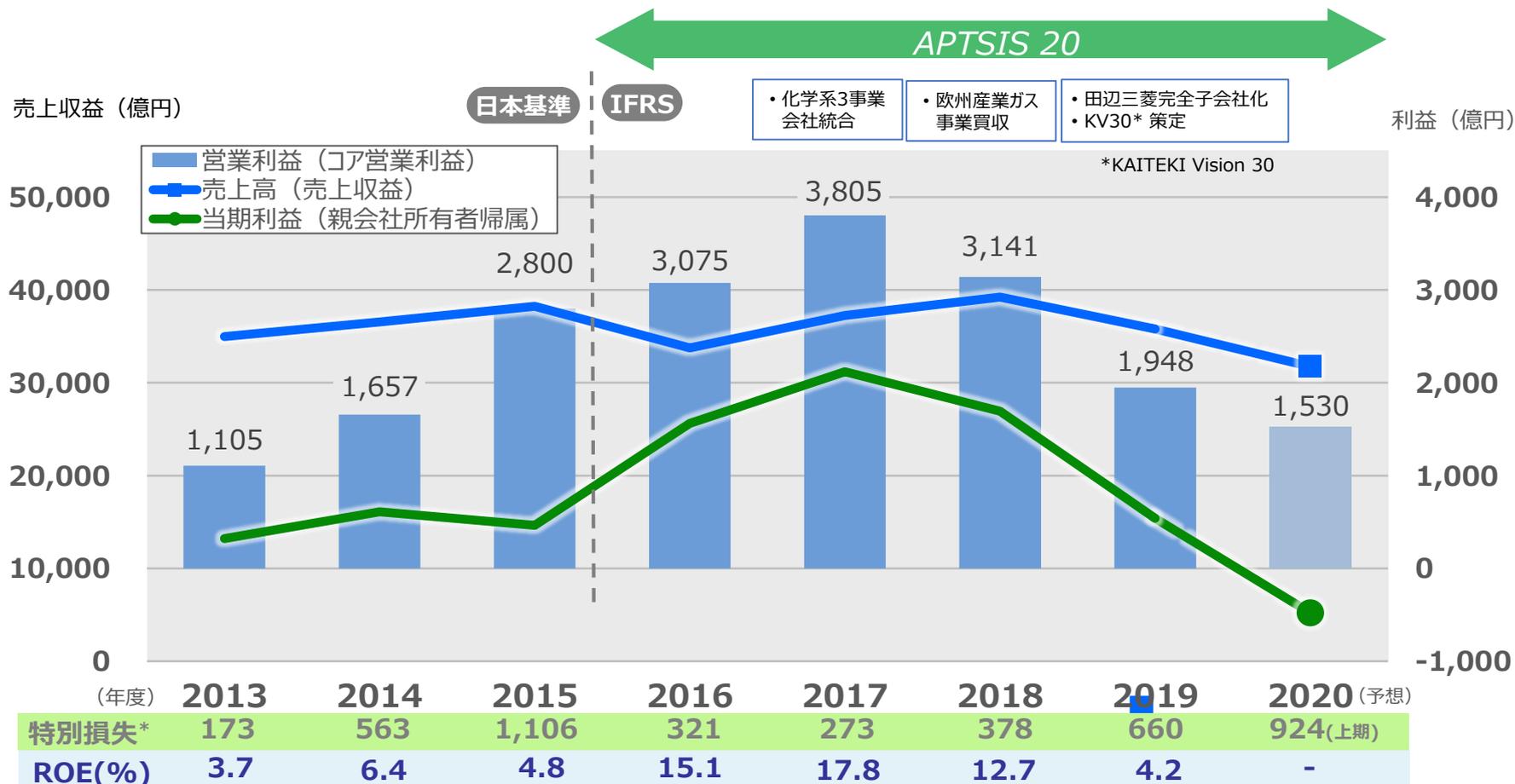
**デジタルトランスフォーメーション



基 盤 強 化

2-1. APTSIS 20 振り返り：経営成績の進捗

- 2017年度に当初目標3,800億円を達成するものの、2018年度以降の「ジレニア」ロイヤリティ非計上、景気後退、米中貿易摩擦、コロナ影響等により収益悪化
- 2019年度、2020年度はヘルスケア関連特殊要因が当期利益を下押し



*IFRS上(2016年度～)は特別損益の開示区分がないため、減損損失、固定資産売却損、関係会社株式売却損、事業整理損失引当金繰入額、環境対策費、訴訟損失引当金繰入額を簡便的に集計している

1. 三菱ケミカルホールディングスについて

1-1 会社概要

1-2 KAITEKI Vision 30

2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから

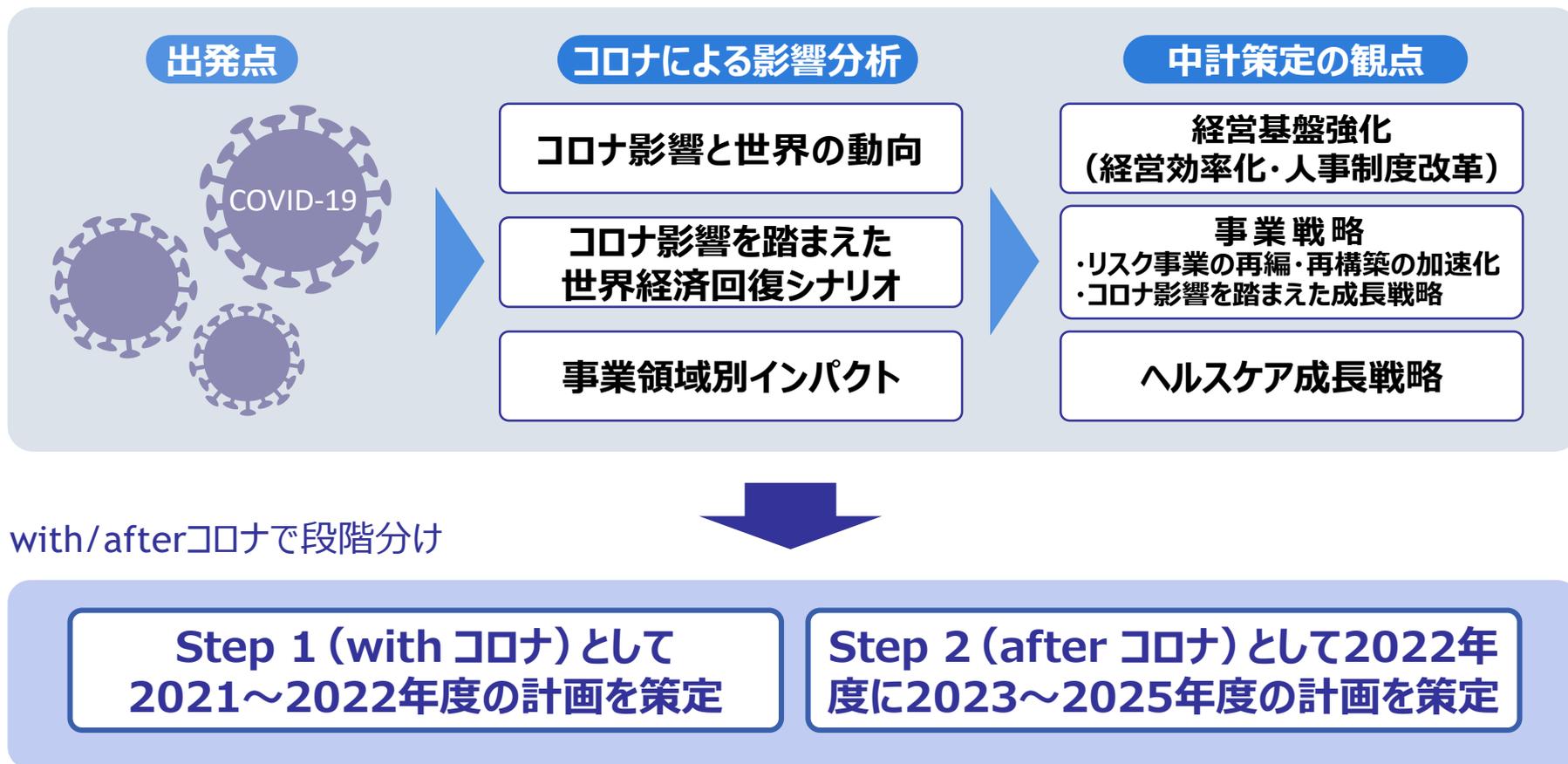
2-1 中期経営計画 *APTSIS20* 振り返り

2-2 新中期経営計画 *APTSIS25*

3. サステナビリティマネジメント

2-2. コロナ影響を踏まえた中期経営計画(APTSIS 25)の考え方

■コロナ影響を踏まえ、2段階でAPTSIS 25 を策定



2-2. APTSIS 25 Step 1 における主要経営施策

KAITEKI Vision 30



経営基盤

経営効率化・
合理化人事制度改革・
働き方改革組織改革・
グローバルマネジメント

事業基盤

ビジネスモデル変革

次世代事業の取組みとCVC

事業戦略

事業ポートフォリオ戦略

①リスク事業の再編・再構築の加速化 ②社会ニーズ変化から成長が加速される分野への布石 ③ヘルスケア事業の成長戦略

財務数値
(目線)

財務目線 (コア営業利益、ROE、資源配分)

サステナビリティマネジメント

DX
戦
略

2-2. 経営基盤強化：合理化・働き方改革

- 合理化によって総額220億円の削減、資産効率化によって総額1,800億円の資産圧縮を実施
- New Normal の働き方の創造と実行

合理化/ 資産圧縮

- 合理化によって総額220億円の削減を実施
- 資産効率化の施策を通じ、総額1,800億円の資産圧縮を実施
 - ✓ 政策保有株式削減 650億円
 - ✓ CCC*改善 400億円
 - ✓ 資産売却 750億円

*キャッシュコンバージョンサイクル

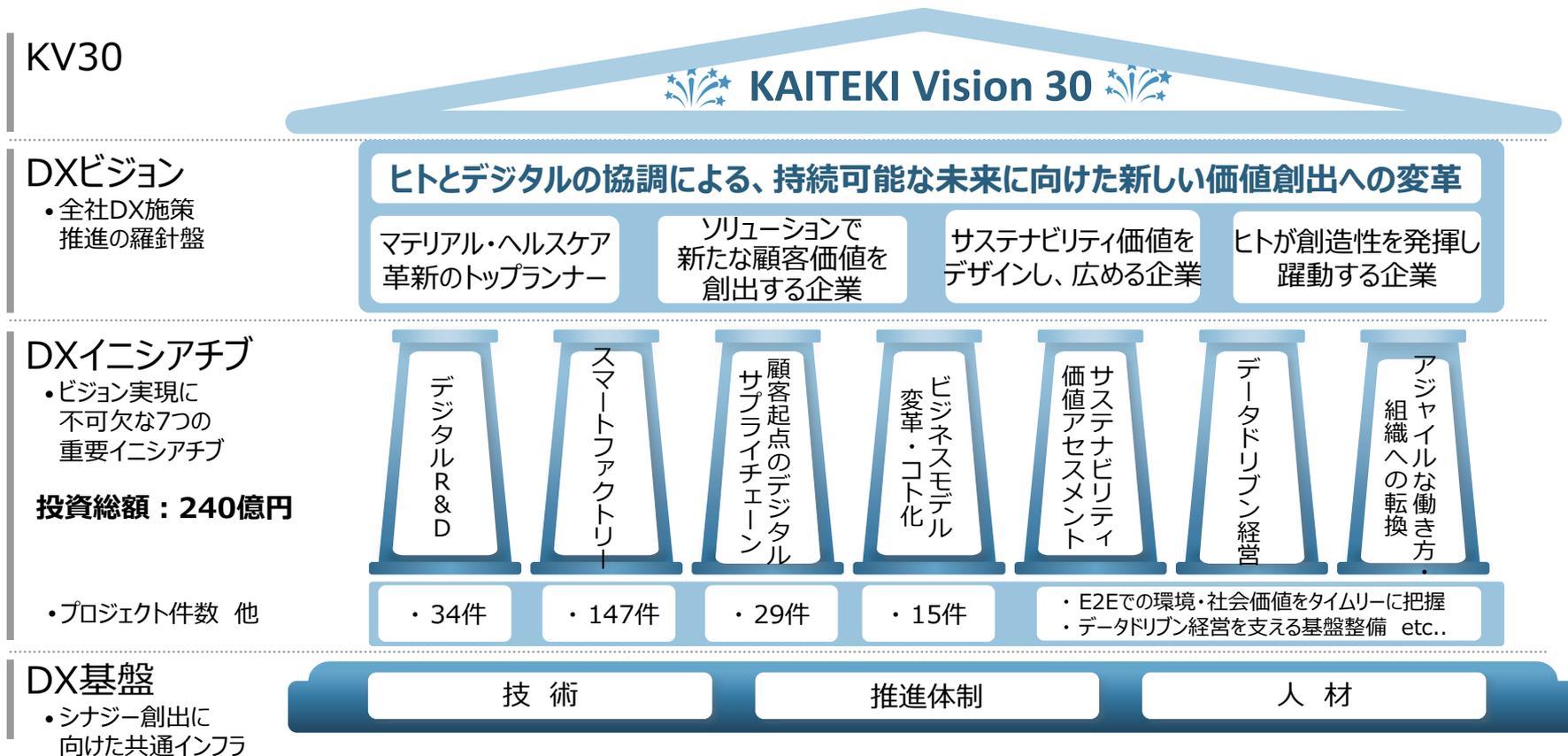
オフィス 省スペース化

- 日本橋、大崎に分散していたグループ会社のオフィスをパレスビルに集約（削減効果：約150億円/10年）
- 出社率MAX6割としたオフィスレイアウトへ（2021年度）
- ハンコレス、ペーパーレスの実装による出社を前提としない業務プロセスへ
- サテライトオフィスの拡充による働く場所・時間を自由選択

IT・デジタル活用 による作業効率化

- 生産効率向上と業務改革の実現をサポートする取組み
 - ✓ 顧客起点のデジタルサプライチェーンを意識したビジネスモデル改革
 - ✓ スマートファクトリーをめざした生産自動化・ロボット化・設備管理のデジタル化
 - ✓ MIや最適化予測技術等のデジタル技術を活用したR&D加速 等

■KV30を具現化するため、DXグランドデザインを制定



2-2. 事業基盤強化:ビジネスモデル変革 ①ソリューション提供体制強化

■炭素繊維・複合材料のモビリティ分野でのさらなる事業拡大を進めるとともに、ケミカル・マテリアルリサイクル等のトータルソリューションを提供

炭素繊維複合材料事業の強化 (Step 1)

- PCM*、CF-SMC**を中心に事業強化
- C.P.C.隣接地にCF-SMC製造設備を新設、パーツのデザイン・成形・塗装・組立まで一貫したソリューション提供体制の構築

*Prepreg Compression Molding
**Carbon Fiber-Sheet Molding Compound



CF-SMCが採用されたトヨタ「GR ヤリス」

※画像提供：トヨタ自動車社



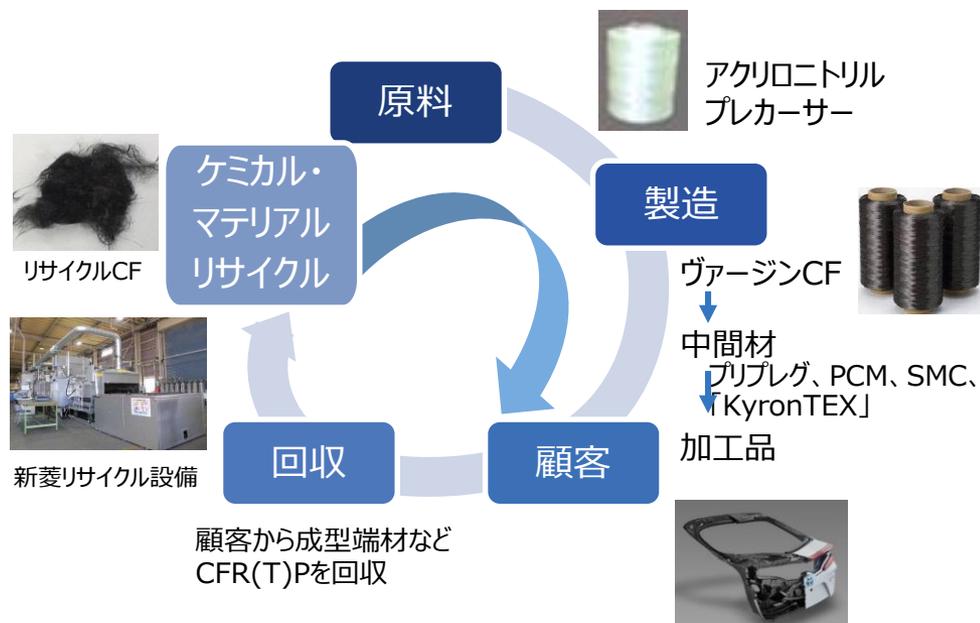
CFRPが採用された「Audi RS 5 Coupe」のルーフ

※画像提供：Audi社



リサイクル ビジネスモデル構築 (Step 2)

- 買収したCFK、carboNXT、Mingerグループ、および新菱の技術を深耕し、炭素繊維複合材料やエンブラのリサイクルビジネスモデルを構築、CO₂排出削減に貢献



※画像提供：トヨタ自動車社

2-2. 事業基盤強化:ビジネスモデル変革 ②ケミカル・マテリアルリサイクル

■顧客・消費者とのSCMを介した、「プラスチック循環社会」推進

PIR*、PCR**の積極活用

- ケミカル・マテリアルリサイクル技術を活かした環境負荷軽減
- ケミカルリファイナリー化推進に向けたENEOS社との連携強化
- 廃プラ回収システム構築のためリファインバース社と提携

*Post Industrial Recycling **Post Consumer Recycling



マテリアルリサイクルしやすい製品の設計・提供

- MIを利用した新規樹脂開発
- モノマテリアル化と高機能化が両立した機能性フィルム開発
- 多層分離技術の実用化（相溶化剤 等）



二軸延伸ポリエステルフィルム



シュリンクフィルム

ケミカルリサイクル技術の開発

- ケミカルリサイクルによるPETボトルの再資源化に向けた、キリンホールディングス社との共同プロジェクト開始
- 革新的なスタートアップパートナー募集（CVC活動）



PETボトル



2-2. ポートフォリオ改革基本方針

- MOS・MOT・MOEの3軸評価の4象限管理へ
- 社会ニーズの変化や事業の将来リスクを踏まえたポートフォリオマネジメント

4象限ポートフォリオマネジメントの枠組み



個別事業の評価

3軸評価の実装

従来のMOE中心の評価から、サステナビリティ貢献、イノベーションの余地を含む総合評価に見直し、中期的な成長に貢献する事業を見極める

再編・再構築事業

時間軸と変化軸のチェック

以下の視点でポートフォリオ全体のバランスを検証する

- 「両利きの経営」
- 「リスク & オポチュニティ」
- 「ベストオーナー」

2-2. 主要事業の構造改革：カーボンケミカル（石精との連携強化）

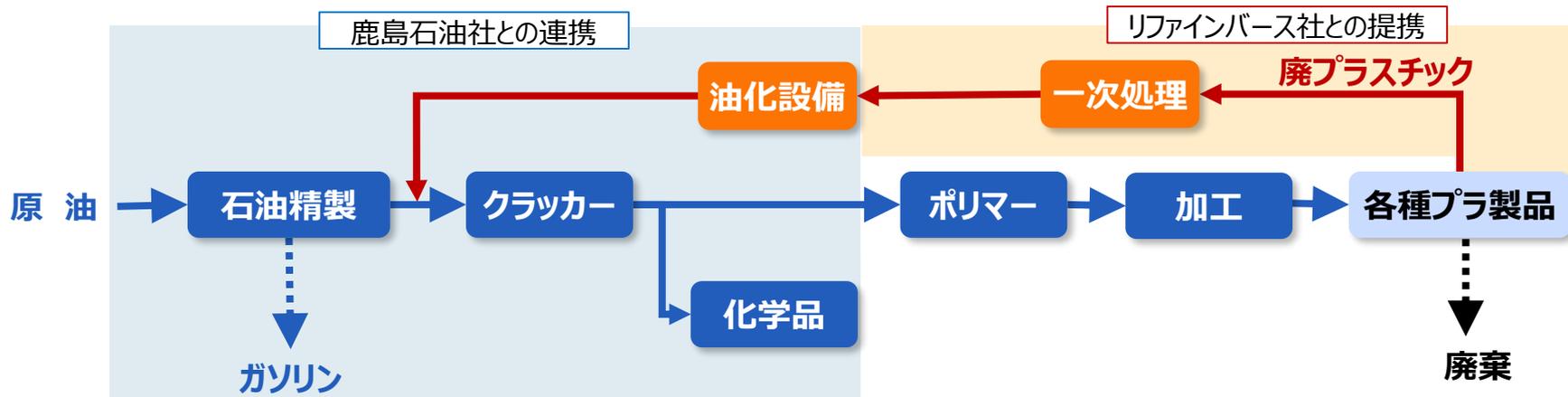
- 鹿島石油社と三菱ケミカル茨城事業所一体での操業最適化による競争力強化
- 製油所設備とナフサクラッカー等の石化設備を活用した廃プラのケミカルリサイクル実現
- 廃プラ回収システム構築のためリファインバース社と提携

一体化での操業最適化推進

- ブタン分解等の燃料の石化原料化
- ナフサ品質の最適化、用役・インフラの相互融通検討

廃プラケミカルリサイクルに向けた検討

- 廃プラの油化設備設置
- 原料である廃プラ確保のためリファインバース社へ出資



2-2. 主要事業の構造改革：MMA

- DXおよび本社機能移転によりグローバル経営基盤を確立
- 事業収益の安定化をめざした米国プロジェクト推進

グローバル経営の強化

- 数理最適化技術を活用したグローバルサプライチェーンマネジメントシステムの運用
- 本社機能をシンガポールに設け、
Mitsubishi Chemical Methacrylates社として事業をグローバルに一体運営（2021年4月～）

米国プロジェクトの推進

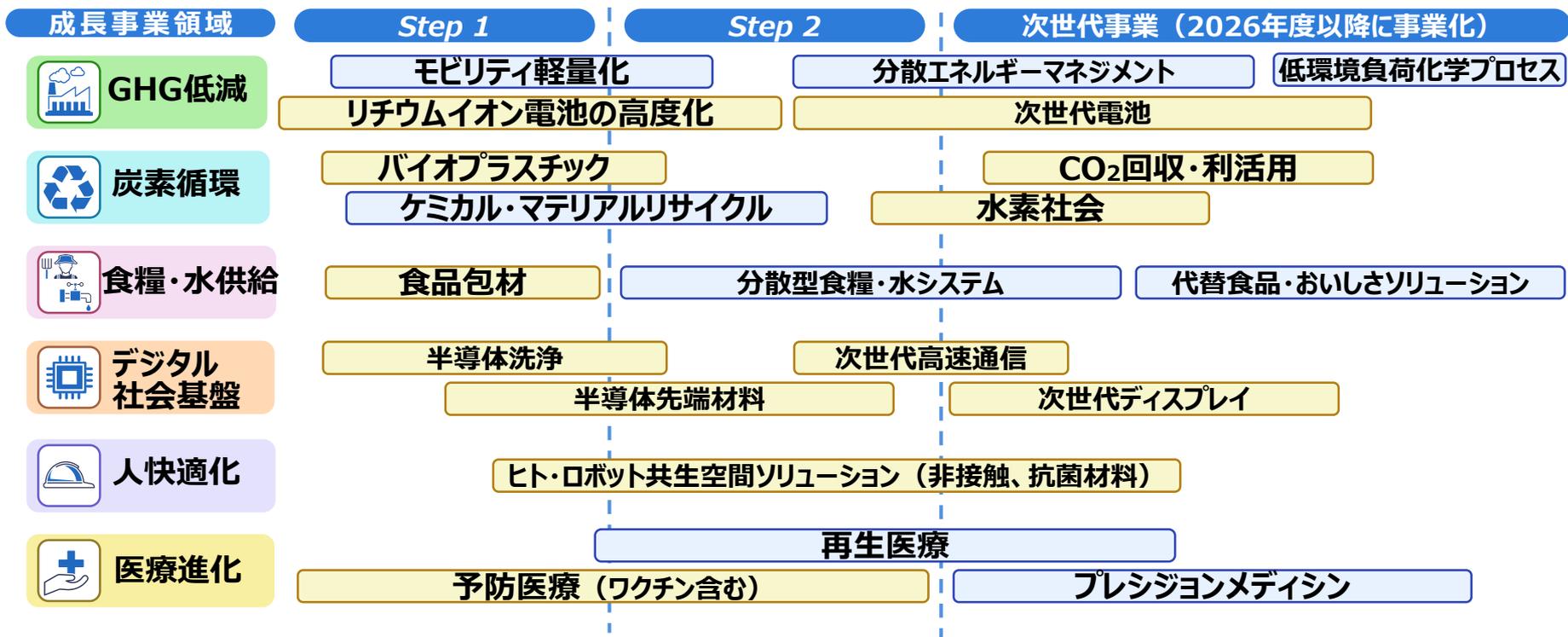
- 3拠点目となるアルファ法のMMAモノマープラント新設に向けルイジアナ州ガイスマーの土地を取得
- 世界最大の生産能力（350kt/年）
- 2025年度稼働を目標に、2022年度半ばに投資の最終判断



2-2. KV30で規定した成長事業領域

- withコロナ・afterコロナにおいて、KV30で規定した成長事業領域のニーズは拡大、事業化に向けたイノベーションが加速
- 上記に対応した事業強化 (Step 1) と事業化促進 (Step 2)

 : コロナ影響によってニーズが拡大する分野



2-2. 成長事業領域の事業戦略



■リチウムイオン電池材料の進化と次世代電池材料への対応により、電気自動車の普及や再生可能エネルギーの活用拡大に貢献

リチウムイオン電池材料 (Step 1)

宇部興産と日本における電解液事業を合併化

- 添加剤技術の融合により、技術優位性を強化
高容量LIB（高ニッケル正極材、Si負極材）への対応強化

新規負極材の拡販

- LCAに優れた新規天然黒鉛系負極材の拡販
高出力特性を持ちながら、低膨張性に優れ、電池の長寿命化に寄与

新規負極材 量産プラント
(2020年竣工)



次世代電池材料 (Step 2)

オープンイノベーションを用いた開発加速

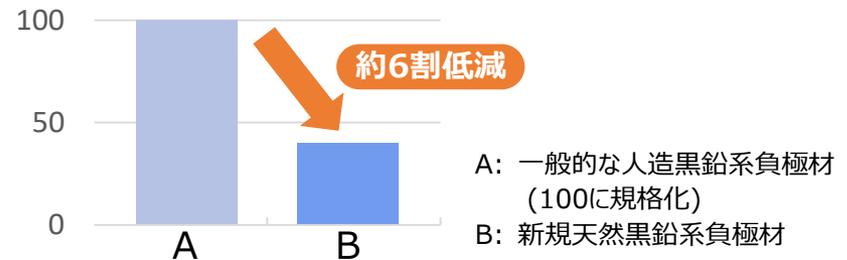
- LIBTEC*、大学・公的研究機関との連携

*技術研究組合リチウムイオン電池材料評価研究センター
Consortium for Lithium Ion Battery Technology and Evaluation Center

電解質・活物質の設計・開発

- 全固体電池、次々世代電池（Li-Air電池等）を視野に入れた材料開発

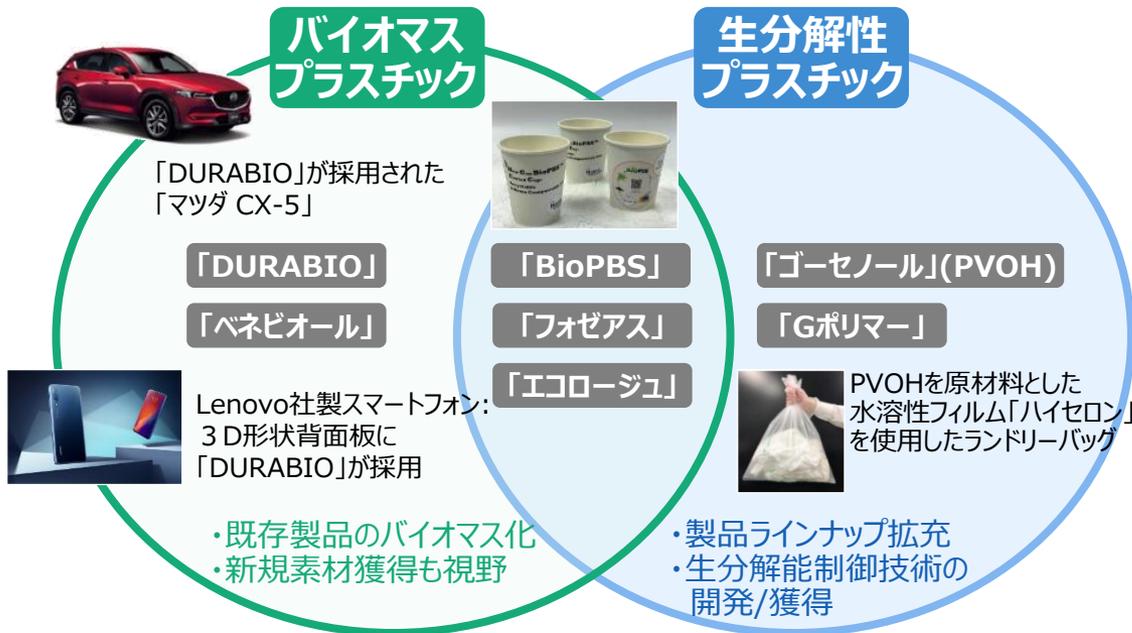
製造時のCO₂排出量



■ バイオマス/生分解性プラスチックの提供を通じ、低環境負荷サイクルの実現に貢献

バイオマス・生分解性プラへの注力 (Step 1、Step 2)

- 耐久消費財向けバイオマスプラスチックの製品拡充
- プラスチック活用必須のメディカル・食器用途でバイオマス化/生分解性付与に注力



メディカル用途 衛生上焼却不可避なもの

- バイオマスプラスチックの製品拡充

食器・ボトル 1回使用で環境に戻すもの

- バイオマス×生分解性プラスチックの製品拡充

耐久消費財

- リサイクル可能なバイオマスプラスチックの開発

- 食品包材の高機能化により、フードロスの低減に貢献
- バイオマス化やリサイクル・リデュース関連技術によりサーキュラーエコノミーに貢献

需要増への対応 (Step 1)

- コロナ禍で需要が増加
高バリア、軽量、イージーピール等の高機能製品を提供中
- 「ソアノール」や「BioPBS」の生産能力拡大を視野



「ソアノール」(EVOH)の
高ガスバリア性を活かした製品群



生分解性樹脂「BioPBS」を
使用した紙コップ、コーヒーカプセル



イージーピール性を持つ
高バリアフィルム：「ダイアミロン」



高透明バリアフィルム：「テックバリア」



リサイクル・リデュース技術の充実 (Step 2)

- 原材料の転換や加工成形技術とともに、マテリアルリサイクル・ケミカルリサイクル・有機リサイクル技術の充実により、食品の長期保存化やカーボンニュートラルに貢献

原料

- バイオマス化 → カーボンニュートラル

ポリマー フィルム製造

- 高バリア化 → 長期保存
- 非吸着 → 香り・味・薬効保持
- 薄膜化 → リデュース

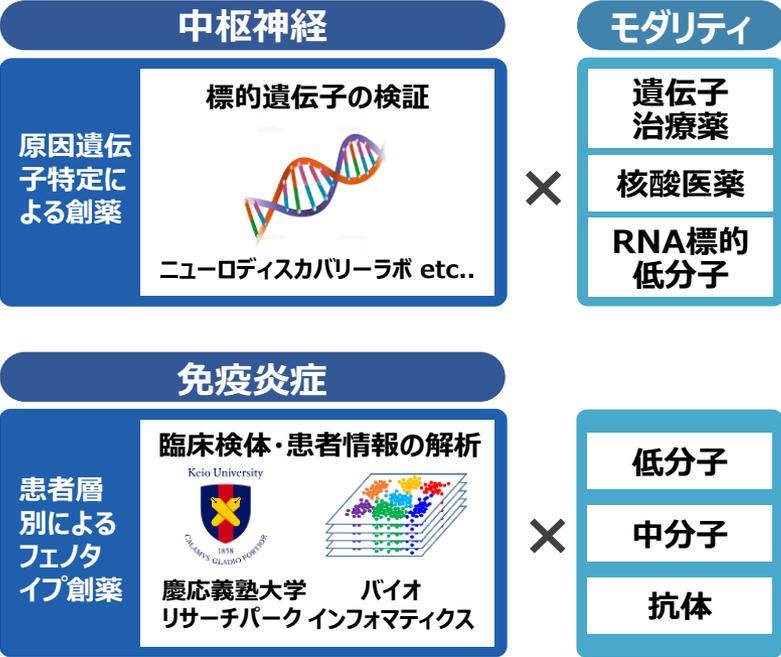
リサイクル

- モノマテリアル化、相溶化 → マテリアルリサイクル
- 生分解性付与 → 有機リサイクル
- ケミカルリサイクル

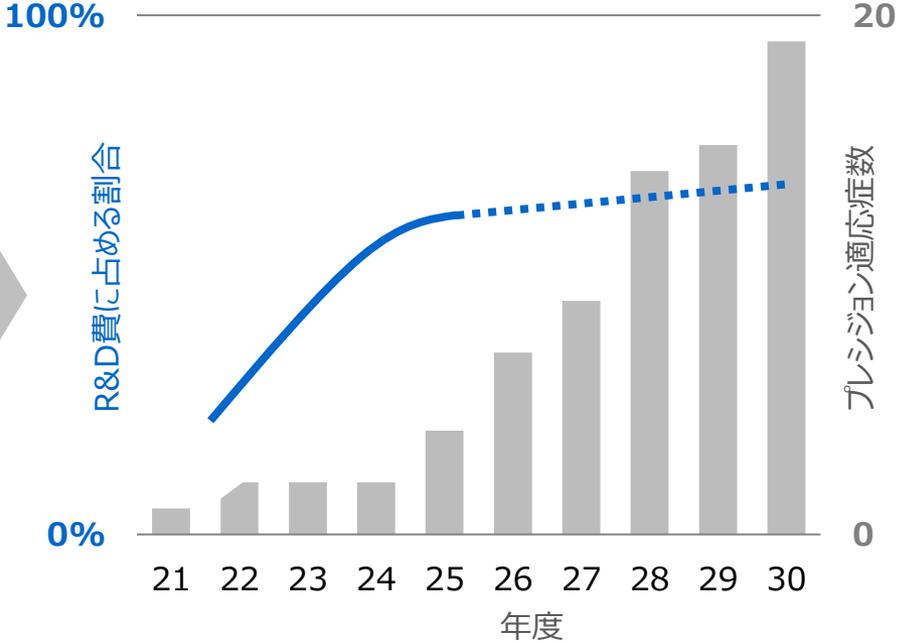
2-2. 成長事業領域の事業戦略：パイプライン拡充

- 中枢神経、免疫炎症の研究基盤とモダリティの組み合わせでポートフォリオ拡大
- プレジジョンメディシンにR&D費を集中的に投資増加させ、2025年度以降に上市品拡大をめざす

研究基盤とモダリティ



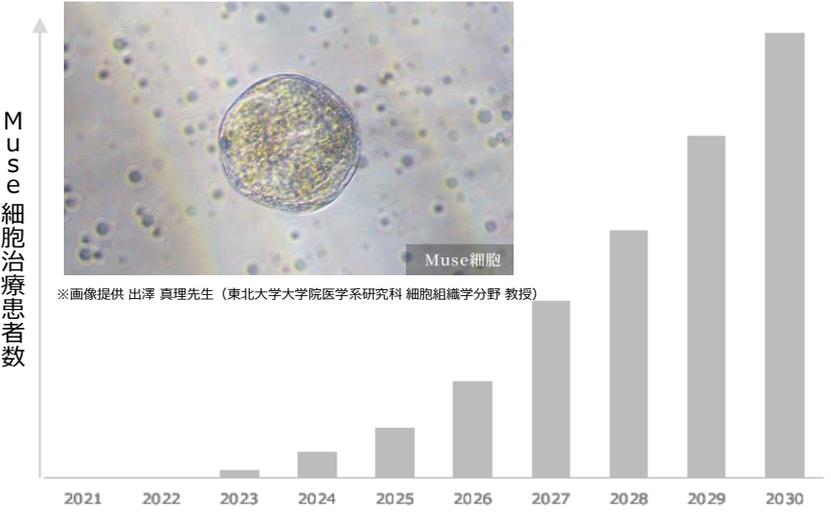
プレジジョンメディシンの上市拡大



Muse細胞を用いた再生医療等製品の開発・事業化を進め、2021年度申請、2022年度承認をめざす

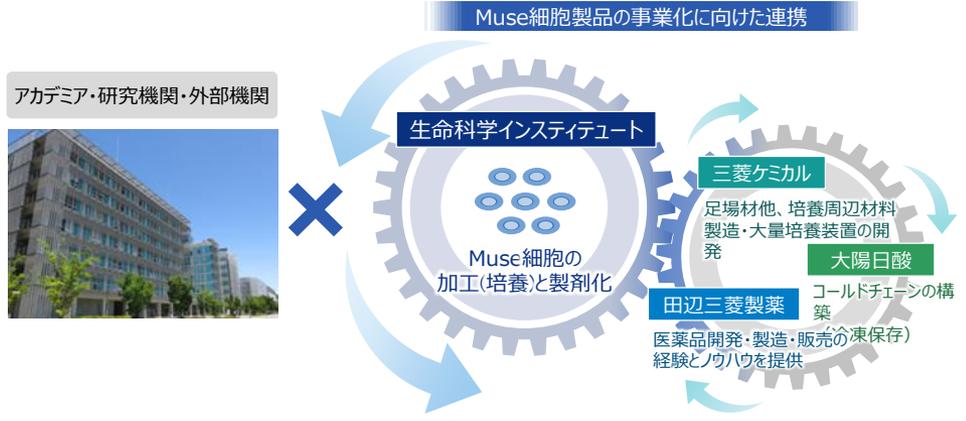
適応拡大に向けた取り組み

- 急性心筋梗塞、脳梗塞、表皮水疱症、脊髄損傷に加えて、ALS（筋萎縮性側索硬化症）の臨床試験を開始予定



事業化に向けた連携

- 独自の細胞製造技術並びにグループ事業会社や研究機関提携による事業化に向けた連携体制の構築

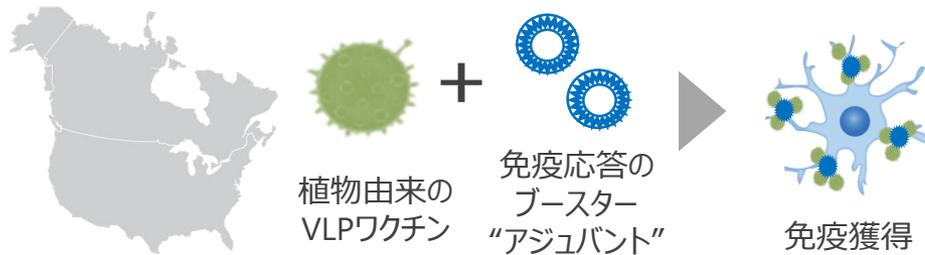


海外展開

- 臨床試験開始に向けて米国当局との相談の開始
- 上記と並行して開発等のパートナーを探索（メガファーマへのライセンス、共同開発、共同販売など様々なライセンス形態を考慮）

- VLPワクチン×アジュバントで感染症予防に貢献
- 日本での小児・成人の感染症予防と安定供給を促進
- 2025年度ワクチン事業1,000億円超をめざす

Medicagoでの取組み



VLP コロナワクチン
(MT-2766)

2021年北米上市予定

VLP季節性
インフルエンザワクチン
(MT-2654)

2024年北米上市予定

BIKENグループとの協業



生産性向上に向けた
BIKENの基盤強化

小児5混ワクチン
(MT-2355)

2025年上市予定

水痘ワクチン

帯状疱疹の啓発

2-2. 財務戦略

- 「株主への還元」、「財務体質の改善」及び、「成長事業への投資」のバランスを図りつつ、企業価値の向上を図る
- Step 1 期間においては、最低限ROE8%以上の利益水準をめざす
 - 株主還元：24円/年の配当は、基本方針（中期的な連結配当性向30%）と整合
 - 成長投資：純利益の1/3を充当



- 政策保有株の削減
- CCC改善
- 現預金残高の圧縮他

2-2. 財務体質の改善策

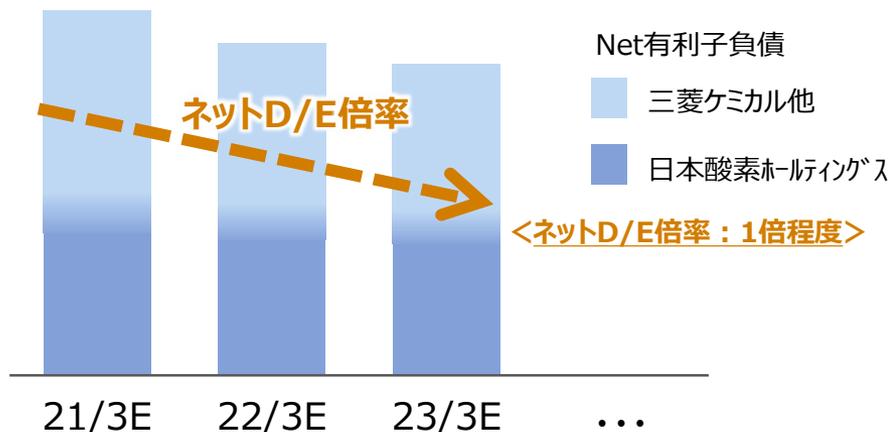
■ 財務体質の改善を継続的に進め、早期にネットD/Eを1倍の水準に回復をめざす

● 有利子負債の着実な削減

- ✓ 日本酸素ホールディングス：ハイブリッド債の返済条件に沿った返済を実施 調整後のネットD/E*は約1倍を見込む（2023年3月末）
- ✓ 日本酸素ホールディングス以外：資産の効率化（CCC改善、政策保有株式圧縮等）を継続

● 資産効率化の施策を通じ、*APTSIS 25 Step 1* で1,800億円の財務構造改革を実施

■ 有利子負債の着実な削減



■ 資産効率化の施策内容

	見通し 2020年度累計	<i>APTSIS 25</i> <i>Step 1</i>
政策保有株式削減	1,500	650
CCC改善	1,200	400
現預金圧縮、資産売却他	4,200	750
資産効率化等 計	6,900	1,800

*調整後ネットD/E=ハイブリッド調達した負債の内、資本性を調整した後の純有利子負債 / (親会社の所有者に帰属する持分+資本性負債)

2-2. 財務目線

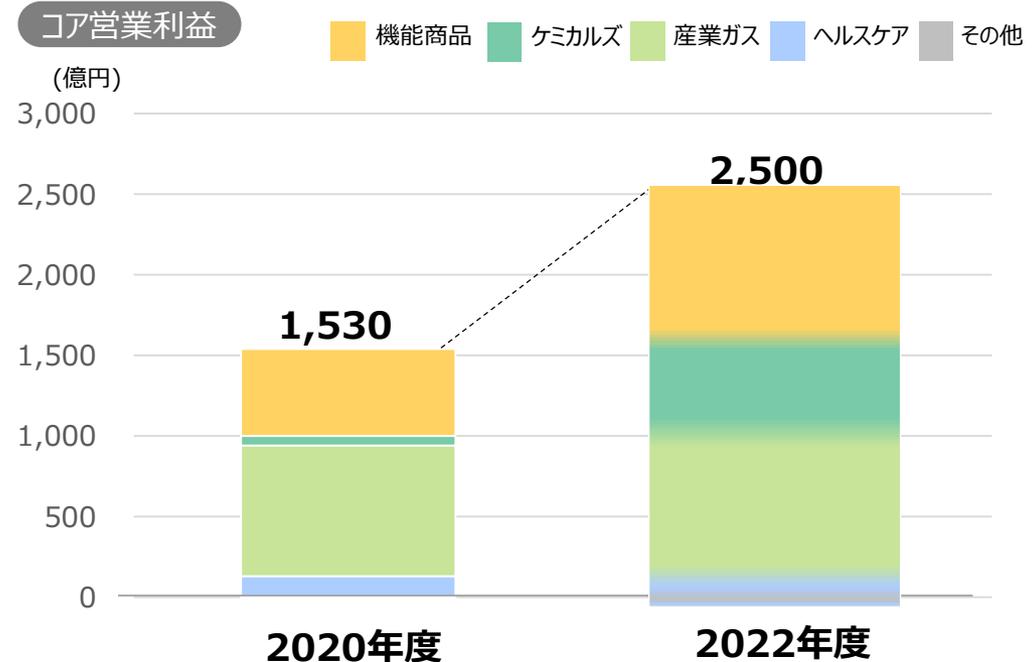
- コロナ影響が残り経済情勢が不透明なため、目線として2,500億円達成に向けて努力する

主要財務数値

コア営業利益 **2,500億円**

親会社株主帰属
当期純利益 **1,200億円**

ROE **10%**



2-2. 資源配分方針

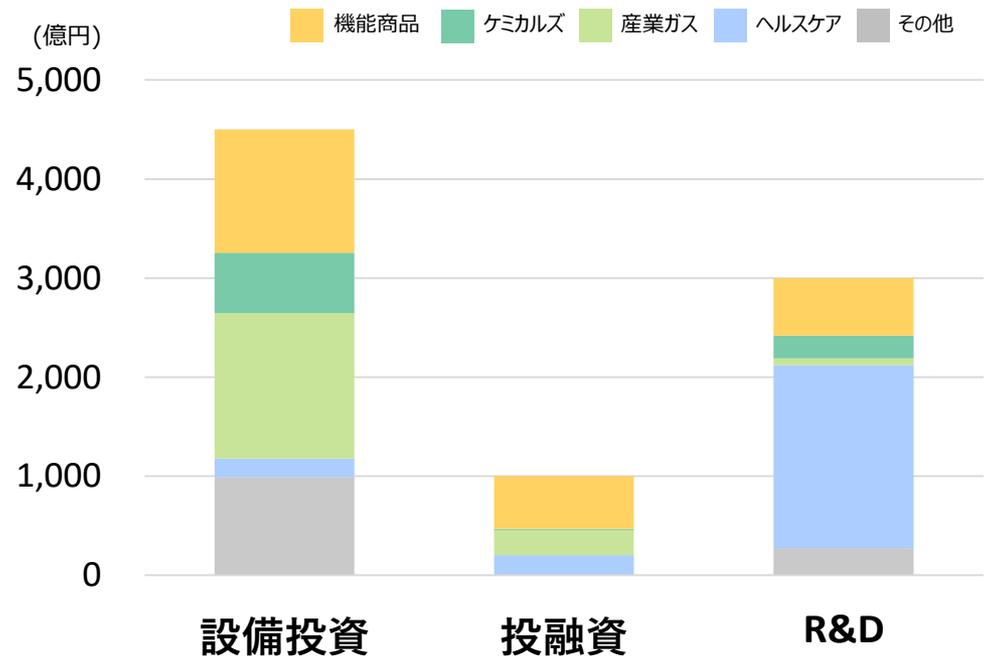
- **設備投資** : 減価償却費の範囲内で最大限確保
- **投融資** : 成長加速が見込まれるものを中心に実施
- **R&D** : 機能商品・ヘルスケアR&D強化織込み

2カ年投資金額

設備投資 4,500億円

投融資 1,000億円

R&D投資 3,000億円



1. 三菱ケミカルホールディングスについて
 - 1-1 会社概要
 - 1-2 KAITEKI Vision 30

2. 三菱ケミカルホールディングスのこれから
 - 2-1 中期経営計画 APTISIS20 振り返り
 - 2-2 新中期経営計画 APTISIS25

3. サステナビリティマネジメント

3. KV30目標を実現するためのサステナビリティマネジメント強化

- MOEとMOSのクロスオーバーとしてサーキュラーエコノミーを推進
- 社内カーボンプライシング導入推進
- 政府方針のCN2050をゴールとし、環境インパクトニュートラルの達成に向けた基盤構築をめざす

サーキュラーエコノミー推進委員会の取組み

炭素 (CO₂) の循環

炭素循環

GHG削減とCO₂の有効利用

- ✓ 生産活動における削減
 - ・プロセス合理化
 - ・自家発電の燃料転換、買電切替
 - ・再エネ利用・クレジット利用
- ✓ Avoided Emissionの拡大検討
- ✓ CO₂有効利用に向けたR&D加速
 - 「人工光合成」技術の開発
 - ・光触媒による水素製造
 - ・CO₂資源化

プラスチックの循環

- ケミカル・マテリアルリサイクル
- バイオプラスチック
- 環境配慮の製品設計

水資源の循環

水マネジメント

- 高度リサイクル
- 取水量の低減

排水水質(国内)の
更なる改善

LCAツールの進化

2025年度を目途に化学業界でも先進的なレベルへ進化

● 評価法、推進体制の整備

■ ESG企業評価を通じて、KAITEKI経営の進捗をモニタリング
■ DJSI 4年連続World members

Dow Jones Sustainability Indices

・4年連続World members

Member of
**Dow Jones
Sustainability Indices**

Powered by the S&P Global CSA

**S&P Global Sustainability
Award Bronze Class
Sustainability Award
Bronze Class 2021**

S&P Global

KAITEKIレポート（統合報告書）2020への評価

- ・第23回日経アニュアルレポートアワード 準グランプリ受賞
- ・WICIジャパン統合レポート・アワード2020 優良企業賞（シルバー・アワード）受賞

FTSE Blossom Japan Index



FTSE Blossom
Japan

S&P/JPX カーボン・エフィシエント指数



S&P/JPX
カーボン
エフィシエント
指数



FTSE4Good Index

・構成銘柄に10年以上連続して選定



FTSE4Good

CDP

・リーダーシップ[®] / マネジメントのスコアを獲得



- ・Climate Change
スコア B
- ・Water
スコア A-

・GPIFが採用する4つのESG指数全てにおいて構成銘柄に選定

**MSCIジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数※**

2020 CONSTITUENT MSCIジャパン
ESGセレクト・リーダーズ指数



**MSCI
日本株女性活躍指数※**

2020 CONSTITUENT MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)



日経スマートワーク経営調査

・最上位「★★★★★」
(偏差値70以上) にランクイン



日経SDGs経営調査

・★★★★★
(偏差値60以上65未満) を取得



* 三菱ケミカルホールディングスのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による三菱ケミカルホールディングスの後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

代表執行役社長交代（就任予定日：2021年4月1日）



氏名：Jean-Marc Gilson（ジョンマーク・ギルソン）57才

出身地：ベルギー

主な略歴：

1989年にDow Corning社に入社、同社スペシャリティケミカルズ事業部門Executive Vice President、Avantor Performance Materials社CEO、NuSil Technology社COOを務める。2014年より仏Roquette社CEO。

当社の経営理念である「KAITEKI」のもと、以下を実行できる人材ということの後継社長の基準として設定。

1. ポスト・コロナの世界を見据えた、バイオケミカル／ライフサイエンス含むヘルスケア事業と機能商品系の高付加価値なケミカル事業とを融合した戦略的ビジョン及びブランディング戦略を構築できること
2. 企業価値、特に株主・投資家から見た企業価値を向上できること
3. 強力なリーダーシップでポートフォリオ・トランスフォーメーションを断行できること

ギルソン氏は、スペシャリティケミカル分野やライフサイエンス分野において世界的視野を有し、上記各社においてポートフォリオ・トランスフォーメーションを実行して、業績向上を達成してきました。当社は、社会課題の解決をグローバルに主導することにより持続的に成長するという、当社の目指すべき姿を実現する上で、同氏が適任であると判断しています。



ご清聴ありがとうございました

(ご参考) セグメント内訳

<分野> 機能商品 売上収益： 10,816億円 分野別売上比 率:30%	機能部材 機能商品	情電・ディスプレイ	光学フィルム、ディスプレイ・半導体関連製品等		
		高機能フィルム	食品包装材、工業用・医療用フィルム等		
		環境・生活ソリューション	アクアソリューション、イオン交換樹脂、アグリソリューション、インフラ資材等		
		高機能成形材料	高機能エンジニアリングプラスチック、炭素繊維・複合材料、繊維、アルミナ繊維		
		高機能ポリマー	フェノール・ポリカーボネート、機能性樹脂、生分解性プラスチック		
		高機能化学	コーティング材料、スペシャリティケミカルズ、食品機能材、カプセル・製剤機器等		
新エネルギー	LiB材料、LEDマテリアルズ等				
素材 売上収益： 19,004億円 分野別売上比 率:53%	ケミカルズ	MMA	MMA（原料）PMMA（アクリル樹脂）等		
		石化	石化原料および誘導品、ポリオレフィン等		
		炭素	コークス、カーボンブラック、合成ゴム、炭素材		
		産業ガス	産業ガス、産業ガス関連機器・装置等		
ヘルスケア 売上収益： 4,131億円 分野別売上比 率:12%	ヘルスケア	医療用医薬品	医療用医薬品等		
		ライフサイエンス	医薬原薬・医薬中間体等		

(ご参考) イニシアチブへの参画

■ イニシアチブや共同研究への積極的参画を通じ、サステナビリティの向上をめざす

新たな企業価値算出手法の開発をめざすイニシアチブ

「Value Balancing Alliance(VBA)」に日本企業初の参画

・LCA*の考え方を展開し、企業の社会的影響の金額換算手法を開発



* LCA: Life Cycle Assessment

環境インパクトの低減をめざすイニシアチブ

AEPW



Executive
Committee メンバー

JaIME



発起人

CLOMA



技術部会長：
当社代表執行役専務

エレンマッカーサー財団主催
サーキュラー・エコノミー100



日本の化学企業として初参加

一般社団法人
カーボンリサイクルファンド

会長：
当社取締役会長

- WEF* 第4次産業革命日本センターへの参画（2018年7月） *World Economic Forum
- 海洋プラスチック問題対応協議会への発起人参画（2018年9月）
- TCFD**提言への支持表明（2018年10月） **Task Force on Climate-related Financial Disclosures
- 経産省グリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンスへの参加表明（2018年11月）
- 国際的なアライアンス(AEPW***、エレン・マッカーサー財団 CE100)への参加表明(2019年1月)
- Value Balancing Allianceの参画(2019年12月) ***Alliance to End Plastic Waste

※1 2018年11月時点

※2 (株)三菱ケミカルホールディングスのMSCI指数への組み入れ、およびMSCIのロゴ、トレードマーク、サービスマーク、指数名称の使用は、MSCIやその関係会社による(株)三菱ケミカルホールディングスの後援、推薦あるいはプロモーションではありません。MSCI指数はMSCIの独占的財産であり、MSCIおよびその指数の名称とロゴは、MSCIやその関係会社のトレードマークもしくはサービスマークです。

株式情報(2020年3月31日現在)

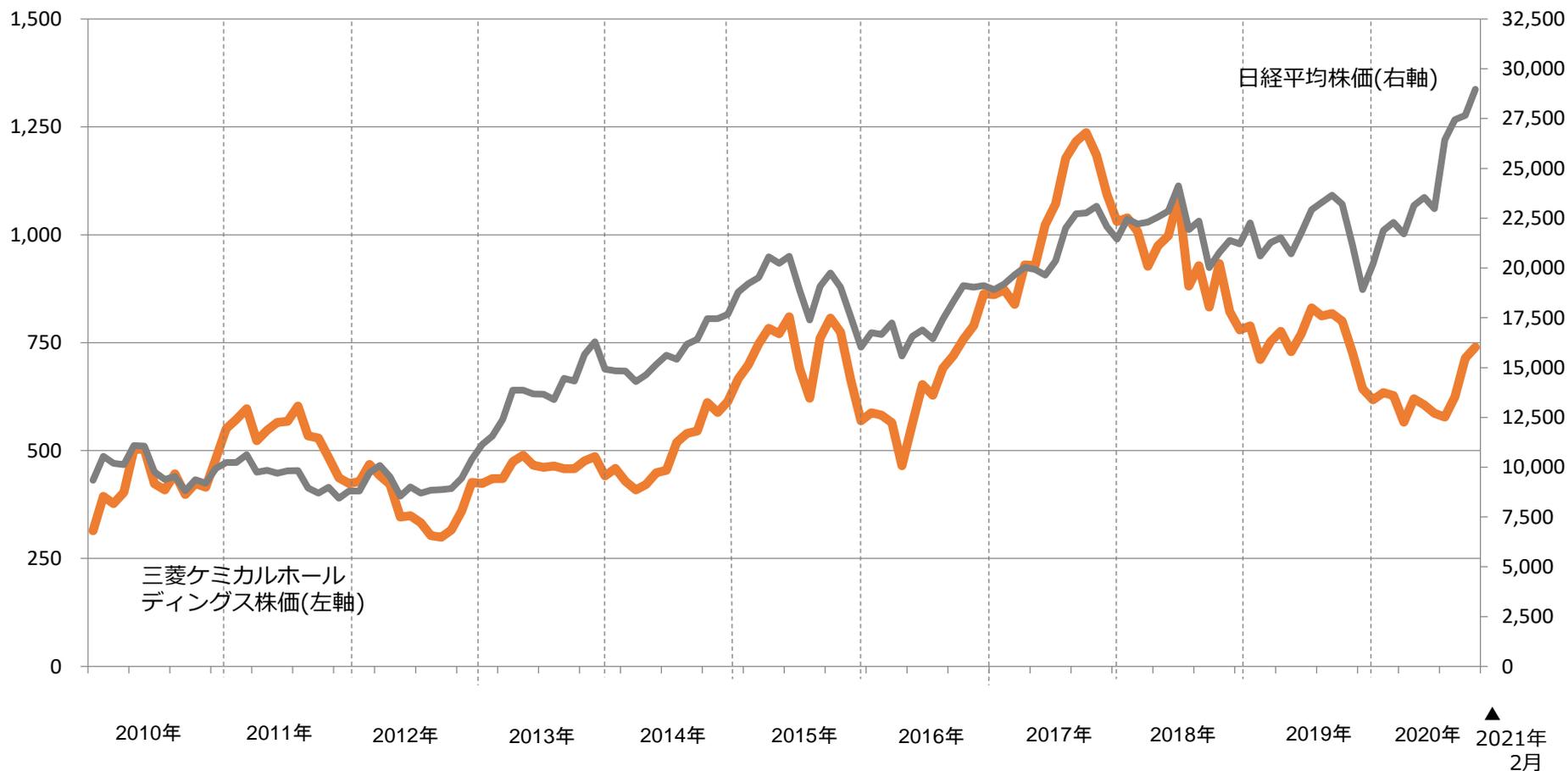
証券コード：4188(東証一部)

発行済株式数：1,506,288株

単元株式数：100株

株主数：261,886名

株 価



三菱ケミカルホールディングスホームページ：http://www.mitsubishichem-hd.co.jp
の「IR・投資家情報」サイトでは、適時開示情報や決算説明資料を含む決算情報等の情報を掲載しております。



ホーム > IR・投資家情報 > 個人投資家の皆様へ

個人投資家の皆様へ

個人投資家の皆様へ

三菱ケミカルホールディングスをより深くご理解いただけるよう、当社グループの概要、業績、今後の戦略を中心に紹介してまいります。

代表執行役社長 越智 仁



IR・投資家情報

- > 社長メッセージ
- > CFOメッセージ
- > 適時開示情報
- > IRトピックス
- > 情報開示方針
- > IRカレンダー
- > 中期経営計画
- > IRライブラリー
- > IR・投資家情報

本説明会および本資料における見通しは、現時点で入手可能な情報により当社が判断したものです。実際の業績は様々なリスク要因や不確実な要素により、業績予想と大きく異なる可能性があります。

当社グループは情電・ディスプレイ関連製品、高機能成形材料、高機能ポリマー、MMA、石化製品、炭素製品、産業ガス、医薬品等、非常に多岐に亘る事業を行っており、その業績は国内外の需要、為替、ナフサ・原油等の原燃料価格や調達数量、製品市況の動向、技術革新のスピード、薬価改定、製造物責任、訴訟、法規制等によって影響を受ける可能性があります。

但し、業績に影響を及ぼす要素はこれらに限定されるものではありません。